

Press Release

平成28年3月31日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 松本 圭

課長補佐 米沢 秀典

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線5322)

(直通電話) 03 (3502) 5227

報道関係者 各位

平成26年度 労働者派遣事業報告書の集計結果

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」（平成26年度報告）集計結果をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」（※）では派遣元事業主に対し、事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

（※）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

なお、平成27年9月30日に施行された労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）による改正前の労働者派遣法に基づく集計結果となります。

【平成26年度集計結果概要】

- 1 派遣労働者数（①+③+④）（注1）・・・約263万人
(対前年度比： 4.6%増)
 - 2 常用換算派遣労働者数（①+②+④）（注2）・・・約127万人
(対前年度比： 0.8%増)
- (1) 一般労働者派遣事業
- | | |
|-------------------|----------------|
| ①常時雇用労働者 | 551,676人 |
| | (対前年度比： 5.4%増) |
| ②常時雇用以外の労働者(常用換算) | 441,820人 |
| | (対前年度比： 4.7%減) |
| ③登録者 | 1,799,187人 |
| | (対前年度比： 4.8%増) |
- (2) 特定労働者派遣事業
- | | |
|----------|----------------|
| ④常時雇用労働者 | 279,462人 |
| | (対前年度比： 1.4%増) |

3	派遣先件数・・・・・・・・約83万件（対前年度比： 1.4%増）	
	(1) 一般労働者派遣事業	714, 535件（対前年度比： 1.6%増）
	(2) 特定労働者派遣事業	114, 366件（対前年度比： 0.4%増）
4	年間売上高・・・・・・・・総額5兆4, 394億円（対前年度比： 6.6%増）	
	(1) 一般労働者派遣事業	3兆9, 056億円（対前年度比： 8.8%増）
	(2) 特定労働者派遣事業	1兆5, 338億円（対前年度比： 1.3%増）
5	派遣料金（8時間換算）（注3）	
	(1) 一般労働者派遣事業	17, 282円（平均） （対前年度比： 1.6%増）
	(2) 特定労働者派遣事業	24, 062円（平均） （対前年度比： 1.6%増）
6	派遣労働者の賃金（8時間換算）	
	(1) 一般労働者派遣事業	11, 840円（平均） （対前年度比： 1.3%増）
	(2) 特定労働者派遣事業	15, 408円（平均） （対前年度比： 0.5%減）

（注1） 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
「登録者」とは、派遣元事業主に登録し、過去1年以内に派遣されたことがある人の合計。

（注2） 「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者（常用換算）」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者（常用換算）」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数」で除したもの。

（注3） 「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

注：報告書の提出率は、平成25年度報告が約89%、平成26年度報告は約88%となっている。

【図表一覧】

表 1	集計事業所数
表 2	平成26年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 3	労働者派遣された派遣労働者数等
表 4	派遣先件数
表 5	労働者派遣事業に係る売上高
表 6	売上高ランク別事業所数
表 7	派遣料金
表 8	派遣労働者の賃金
表 9	海外派遣の状況
表 1 0	紹介予定派遣の状況
表 1 1	地域ブロック別派遣労働者数（その 1）
表 1 1	地域ブロック別派遣労働者数（その 2）
表 1 2	地域ブロック別派遣先件数
表 1 3	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
表 1 4	派遣契約の期間の割合
表 1 5	教育訓練
図 1	労働者派遣された派遣労働者数等
図 2	派遣先件数
図 3	労働者派遣事業に係る売上高
図 4	売上高ランク別事業所数
図 5 - 1	地域ブロック別派遣労働者数（平成26年度）
図 5 - 2	地域ブロック別常用換算派遣労働者数（平成26年度）
図 6	地域ブロック別派遣先件数（平成26年度）
図 7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高（平成26年度）

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
一般労働者派遣事業	21,649 (△4.7)	19,583 (△9.5)	18,862 (△3.7)	17,936 (△4.9)	17,735 (△1.1)
特定労働者派遣事業	52,832 (8.2)	52,982 (0.3)	56,491 (6.6)	56,686 (0.3)	56,874 (0.3)
合計	74,481 (4.1)	72,565 (△2.6)	75,353 (3.8)	74,622 (△1.0)	74,609 (△0.0)

※ ()内は対前年度増減比

表2 平成26年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績のあ った事業 所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合
17,735	13,416	<75.6>	56,874	27,148	<47.7>	74,609	40,564	<54.4>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3 労働者派遣された派遣労働者数等

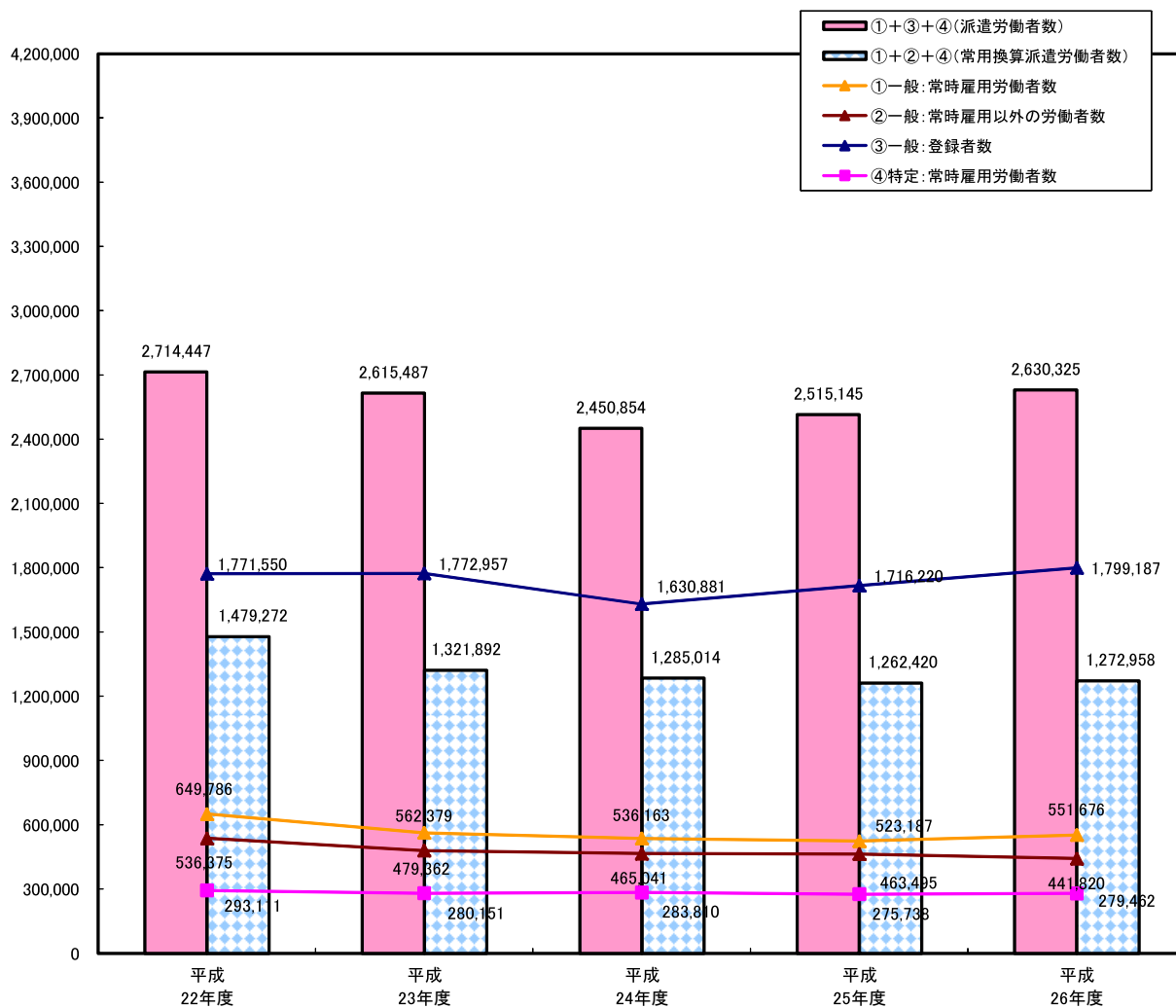
(単位:人、%)

		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	
一般	①常時雇用労働者数	649,786 (△1.5)	562,379 (△13.5)	536,163 (△4.7)	523,187 (△2.4)	551,676 (5.4)	
	②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)	536,375 (△12.7)	479,362 (△10.6)	465,041 (△3.0)	463,495 (△0.3)	441,820 (△4.7)	
	③登録者数	1,771,550 (△14.0)	1,772,957 (0.1)	1,630,881 (△8.0)	1,716,220 (5.2)	1,799,187 (4.8)	
特定	④常時雇用労働者数	293,111 (△1.9)	280,151 (△4.4)	283,810 (1.3)	275,738 (△2.8)	279,462 (1.4)	
合計	①+③+④ (派遣労働者数)	2,714,447 (△10.1)	2,615,487 (△3.6)	2,450,854 (△6.3)	2,515,145 (2.6)	2,630,325 (4.6)	
	①+②+④(常用換算派遣労働者数)	1,479,272 (△6.0)	1,321,892 (△10.6)	1,285,014 (△2.8)	1,262,420 (△1.8)	1,272,958 (0.8)	
1事業所当たり	一般	①常時雇用労働者数	39.5 (5.6)	37.5 (△5.1)	37.2 (△0.8)	38.8 (4.3)	41.1 (5.9)
		②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)	32.6 (△6.6)	32.0 (△1.8)	32.3 (0.9)	34.4 (6.5)	32.9 (△4.4)
		③登録者数	81.8 (△30.0)	90.5 (10.6)	86.5 (△4.4)	95.7 (10.6)	101.4 (6.0)
特定	④常時雇用労働者数	10.0 (△5.7)	9.8 (△2.0)	9.6 (△2.0)	10.0 (4.2)	10.3 (3.0)	

※1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※2 ()内は対前年度増減比

図1 労働者派遣された派遣労働者数等



※ 常時雇用以外の労働者数は常用換算(常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの。)としている。

表4 派遣先件数 (単位:件、%)

		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
一般労働者派遣 事業		604,663 (△24.7)	601,699 (△0.5)	650,339 (8.1)	703,600 (8.2)	714,535 (1.6)
特定労働者派遣 事業		106,309 (7.4)	102,865 (△3.2)	111,294 (8.2)	113,911 (2.4)	114,366 (0.4)
合計		710,972 (△21.2)	704,564 (△0.9)	761,633 (8.1)	817,511 (7.3)	828,901 (1.4)
1事業所 当たり	一般労働 者派遣事 業	36.8 (△19.1)	40.1 (9.0)	45.2 (12.7)	52.2 (15.5)	53.3 (2.1)
	特定労働 者派遣事 業	3.6 (△2.9)	3.6 (0.0)	3.8 (5.6)	4.1 (7.9)	4.2 (2.4)

※ ()内は対前年度増減比

※「1事業所当たり」は、派遣先件数を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表2②)で除したもの

図2 派遣先件数

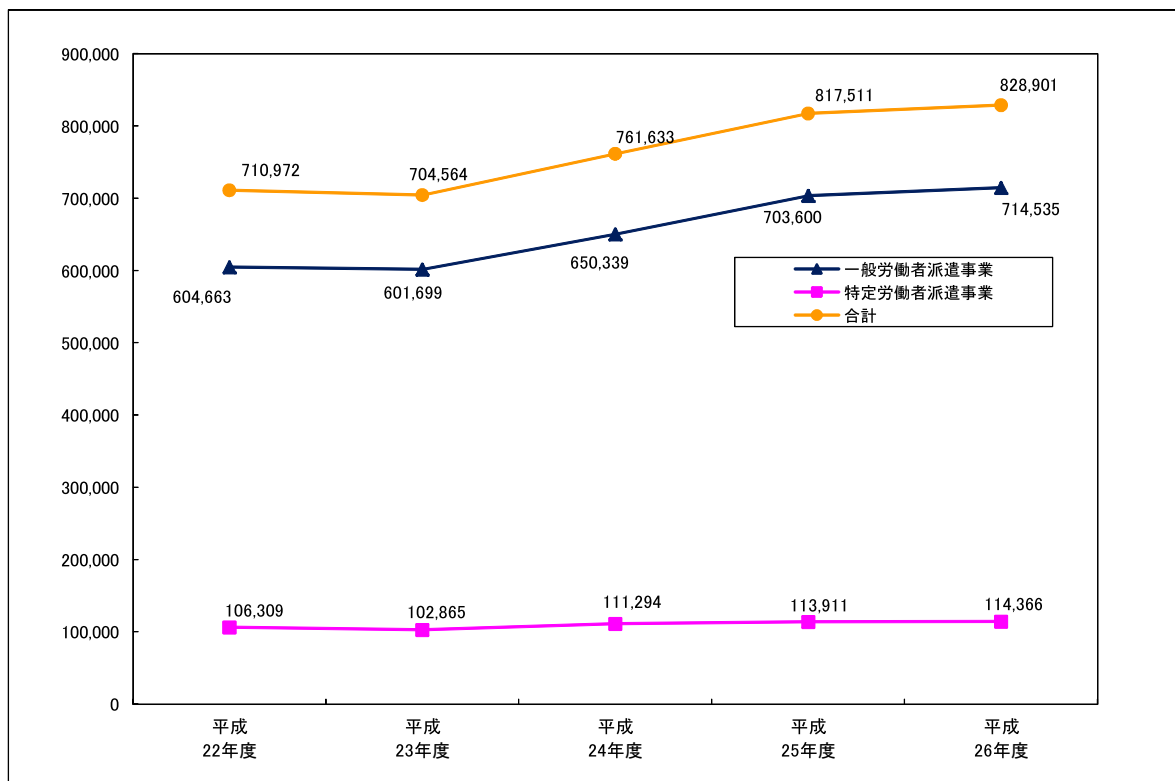


図3 労働者派遣事業に係る売上高

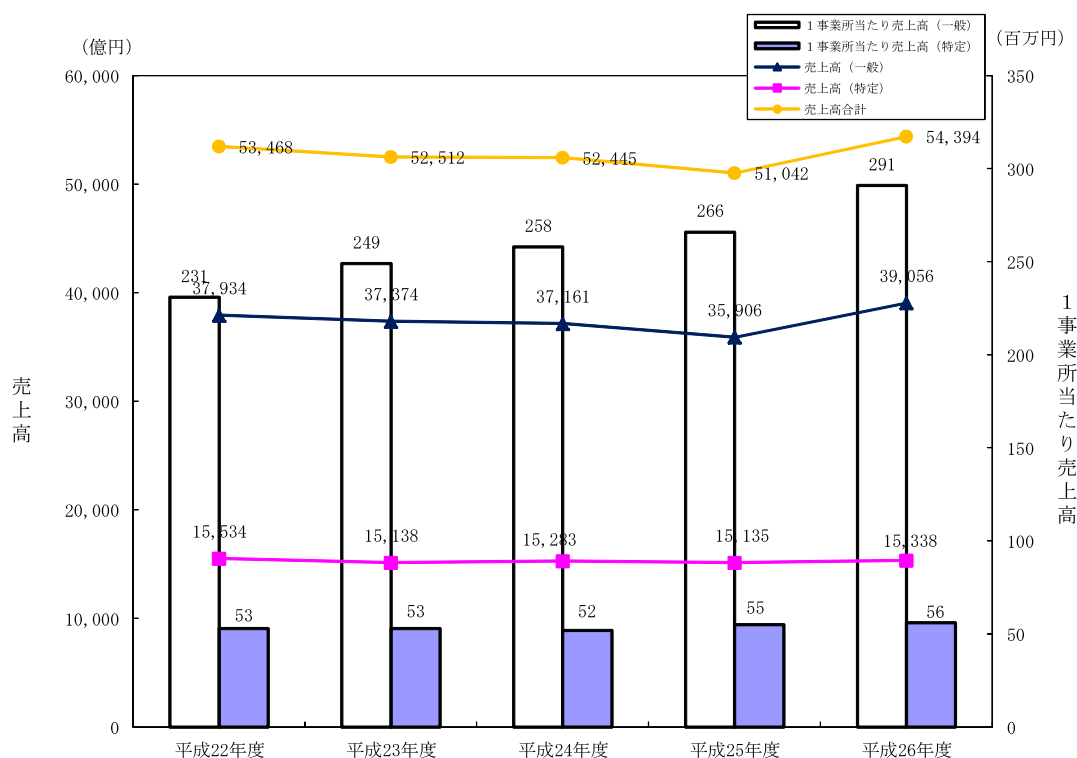


表5 労働者派遣事業に係る売上高

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般労働者派遣事業(億円)		37,934	37,374	37,161	35,906	39,056
		(△19.8)	(△1.5)	(△0.6)	(△3.4)	(8.8)
特定労働者派遣事業(億円)		15,534	15,138	15,283	15,135	15,338
		(△1.2)	(△2.5)	(1.0)	(△1.0)	(1.3)
合計(億円)		53,468	52,512	52,445	51,042	54,394
		(△15.2)	(△1.8)	(△0.1)	(△2.7)	(6.6)
1事業所当たり	一般労働者派遣事業(百万円)	231	249	258	266	291
		(△13.8)	(7.8)	(3.6)	(3.1)	(9.4)
	特定労働者派遣事業(百万円)	53	53	52	55	56
		(△5.4)	(0.0)	(△1.9)	(5.8)	(1.8)

※ ()内は対前年度増減比(%)

※ 売上高について、億円単位を四捨五入している関係で合計数が一致しない箇所がある。

※ 「1事業所当たり」は、労働者派遣事業に係る売上高を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表2②)で除したものの

図4 売上高ランク別事業所数

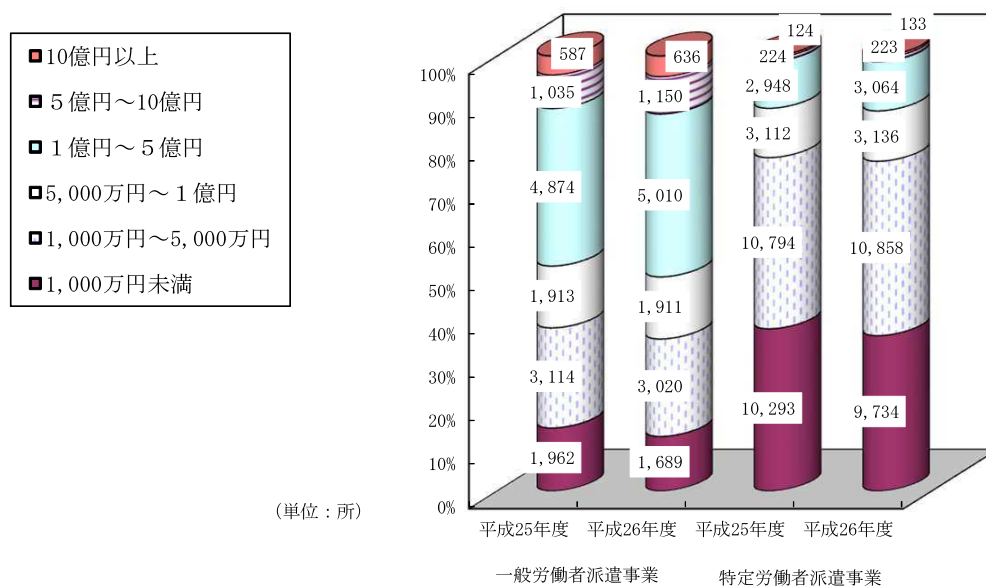


表6 売上高ランク別事業所数

(単位: 所、%)

	一般労働者派遣事業				特定労働者派遣事業			
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	587	<4.4>	636	<4.7>	124	<0.5>	133	<0.5>
5億円～10億円	1,035	<7.7>	1,150	<8.6>	224	<0.8>	223	<0.8>
1億円～5億円	4,874	<36.1>	5,010	<37.3>	2,948	<10.7>	3,064	<11.3>
5,000万円～1億円	1,913	<14.2>	1,911	<14.2>	3,112	<11.3>	3,136	<11.6>
1,000万円～5,000万円	3,114	<23.1>	3,020	<22.5>	10,794	<39.3>	10,858	<40.0>
1,000万円未満	1,962	<14.5>	1,689	<12.6>	10,293	<37.4>	9,734	<35.9>
合計	13,485	<100.0>	13,416	<100.0>	27,495	<100.0>	27,148	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表7 派遣料金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成25年度	平成26年度		平成25年度	平成26年度	
		派遣料金	派遣料金	対前年度 増減比	派遣料金	派遣料金	対前年度 増減比
全体平均		17,017	17,282	(1.6)	23,678	24,062	(1.6)
ソフトウェア開発	4-1	24,944	25,282	(1.4)	30,251	30,301	(0.2)
機械設計	4-2	22,713	22,755	(0.2)	27,883	28,229	(1.2)
事務用機器操作	4-3	15,472	15,686	(1.4)	19,962	20,420	(2.3)
通訳、翻訳、速記	4-4	20,600	20,761	(0.8)	24,756	24,664	(△0.4)
秘書	4-5	16,074	16,612	(3.3)	19,311	19,395	(0.4)
ファイリング	4-6	15,162	14,798	(△2.4)	19,176	19,103	(△0.4)
調査	4-7	18,753	19,686	(5.0)	24,386	29,130	(19.5)
財務処理	4-8	15,424	15,619	(1.3)	20,404	19,081	(△6.5)
取引文書作成	4-9	16,906	16,910	(0.0)	21,968	23,077	(5.0)
デモンストレーション	4-10	18,273	19,520	(6.8)	25,863	26,337	(1.8)
添乗	4-11	16,048	15,631	(△2.6)	21,517	22,142	(2.9)
受付・案内	4-12	13,660	14,068	(3.0)	14,765	15,202	(3.0)
研究開発	4-13	19,687	20,025	(1.7)	28,374	28,556	(0.6)
事業の実施体制の企画、立案	4-14	23,740	23,701	(△0.2)	32,457	32,258	(△0.6)
書籍等の制作・編集	4-15	17,360	17,442	(0.5)	24,498	24,631	(0.5)
広告デザイン	4-16	16,511	16,974	(2.8)	25,033	24,357	(△2.7)
OAインストラクション	4-17	19,541	18,986	(△2.8)	26,341	25,704	(△2.4)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	23,035	22,046	(△4.3)	31,526	31,483	(△0.1)
放送機器等操作	5-1	17,838	17,438	(△2.2)	23,315	22,605	(△3.0)
放送番組等演出	5-2	18,895	18,423	(△2.5)	21,876	21,633	(△1.1)
建築物清掃	5-3	10,751	10,939	(1.7)	12,110	12,287	(1.5)
建築設備運転、点検、整備	5-4	18,283	18,517	(1.3)	22,649	22,308	(△1.5)
駐車場管理等	5-5	13,438	13,669	(2.0)	18,289	17,101	(△9.0)
インテリアコーディネータ	5-6	14,718	15,454	(5.0)	22,806	22,769	(△0.2)
アナウンサー	5-7	19,633	17,237	(△12.2)	21,652	21,989	(1.6)
テレマーケティング	5-8	14,322	14,463	(1.0)	19,735	19,803	(0.3)
放送番組等の大道具・小道具	5-9	16,937	16,483	(△2.7)	23,814	23,510	(△1.3)
水道施設等の設備運転等	5-10	19,070	19,326	(1.3)	24,198	23,975	(△0.9)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務の号番号は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成27年政令第340号)による改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令(昭和61年政令第95号)第4条及び第5条で定められている号番号である。

※4 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

表8 派遣労働者の賃金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成25年度	平成26年度		平成25年度	平成26年度	
		派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比	派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比
全体平均		11,688	11,840	(1.3)	15,492	15,408	(△0.5)
ソフトウェア開発	4-1	14,803	16,498	(11.5)	18,489	18,512	(0.1)
機械設計	4-2	14,482	15,164	(4.7)	17,557	17,720	(0.9)
事務用機器操作	4-3	11,161	11,099	(△0.6)	13,624	13,724	(0.7)
通訳、翻訳、速記	4-4	13,790	14,502	(5.2)	15,992	15,848	(△0.9)
秘書	4-5	11,489	12,079	(5.1)	13,296	13,410	(0.9)
ファイリング	4-6	10,616	10,458	(△1.5)	12,641	13,154	(4.1)
調査	4-7	13,785	13,702	(△0.6)	18,080	18,622	(3.0)
財務処理	4-8	10,968	11,317	(3.2)	13,631	13,466	(△1.2)
取引文書作成	4-9	12,127	12,177	(0.4)	15,767	16,018	(1.6)
デモンストレーション	4-10	13,072	13,829	(5.8)	16,404	16,527	(0.7)
添乗	4-11	11,159	10,974	(△1.7)	13,808	14,145	(2.4)
受付・案内	4-12	10,101	10,116	(0.1)	10,446	10,672	(2.2)
研究開発	4-13	13,107	13,397	(2.2)	17,230	17,356	(0.7)
事業の実施体制の企画、立案	4-14	16,207	16,912	(4.3)	21,047	20,325	(△3.4)
書籍等の制作・編集	4-15	12,453	12,537	(0.7)	15,777	15,561	(△1.4)
広告デザイン	4-16	11,697	11,900	(1.7)	16,432	15,804	(△3.8)
OAインストラクション	4-17	13,366	13,056	(△2.3)	16,448	16,299	(△0.9)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	15,695	15,460	(△1.5)	20,681	20,487	(△0.9)
放送機器等操作	5-1	12,193	12,199	(0.0)	15,943	15,991	(0.3)
放送番組等演出	5-2	13,076	13,276	(1.5)	15,269	15,647	(2.5)
建築物清掃	5-3	7,756	7,974	(2.8)	8,962	8,754	(△2.3)
建築設備運転、点検、整備	5-4	12,725	12,943	(1.7)	14,877	14,829	(△0.3)
駐車場管理等	5-5	10,397	9,798	(△5.8)	12,296	11,253	(△8.5)
インテリアコーディネータ	5-6	10,500	11,336	(8.0)	16,335	16,753	(2.6)
アナウンサー	5-7	15,056	12,879	(△14.5)	15,749	14,858	(△5.7)
テレマーケティング	5-8	10,506	10,534	(0.3)	13,517	13,595	(0.6)
放送番組等の大道具・小道具	5-9	12,947	11,939	(△7.8)	15,055	14,426	(△4.2)
水道施設等の設備運転等	5-10	13,052	13,069	(0.1)	14,717	15,260	(3.7)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務の号番号は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成27年政令第340号)による改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令(昭和61年政令第95号)第4条及び第5条で定められている号番号である。

※4 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

表9 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
		平成 25年度	平成 26年度	対前年度 増減比	平成 25年度	平成 26年度	対前年度 増減比	平成 25年度	平成 26年度	対前年度 増減比
海外派遣実 施事業所	事業 所数	121	90	(△25.6)	191	140	(△26.7)	312	230	(△26.3)
	割合 (%)	<0.9>	<0.7>		<0.7>	<0.5>		<0.8>	<0.6>	
海外派遣され た派遣労働 者数	人数	911	854	(△6.3)	680	478	(△29.7)	1,591	1,332	(△16.3)
	平均 人数	7.5	9.5		3.6	3.4		5.1	5.8	

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表10 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
		平成25年度	平成26年度	対前年度 増減比	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減比	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣 実施事業所	事業 所数	3,025	2,949	(△2.5)	92	89	(△3.3)	3,117	3,038	(△2.5)
	割合	<22.4>	<22.0>		<0.3>	<0.3>		<7.6>	<7.5>	
紹介予定派遣に係る 労働者派遣契約の派 遣先からの申込人数		174,441	165,815	(△4.9)	675	797	(18.1)	175,116	166,612	(△4.9)
紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数		65,066	58,065	(△10.8)	454	508	(11.9)	65,520	58,573	(△10.6)
紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数		47,010	45,029	(△4.2)	384	449	(16.9)	47,394	45,478	(△4.0)
紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用 に結びついた労働者 数		34,932	32,870	(△5.9)	282	321	(13.8)	35,214	33,191	(△5.7)

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

◇◇ 次ページ以降の表11～13及び図5～7の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

北海道…北海道
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表11 地域ブロック別派遣労働者数(その1)

(単位:人、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業								
	①常時雇用労働者数			②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)			③登録者数		
	平成25年度	平成26年度	構成比	平成25年度	平成26年度	構成比	平成25年度	平成26年度	構成比
全国	523,187 (△2.4)	551,676 (5.4)	<100.0>	463,495 (△0.3)	441,820 (△4.7)	<100.0>	1,716,220 (5.2)	1,799,187 (4.8)	<100.0>
北海道	11,426 (6.4)	12,230 (7.0)	<2.2>	12,203 (△3.5)	11,637 (△4.6)	<2.6>	40,766 (△11.6)	48,116 (18.0)	<2.7>
東北	23,222 (△5.2)	26,029 (12.1)	<4.7>	18,895 (△3.4)	18,807 (△0.5)	<4.3>	69,703 (1.0)	72,604 (4.2)	<4.0>
南関東	223,715 (△0.9)	232,541 (3.9)	<42.2>	199,852 (2.6)	190,135 (△4.9)	<43.0>	722,903 (11.0)	768,205 (6.3)	<42.7>
北関東・甲信	33,065 (△9.2)	36,422 (10.2)	<6.6>	28,758 (△6.8)	29,403 (2.2)	<6.7>	105,832 (6.2)	109,145 (3.1)	<6.1>
北陸	13,534 (1.0)	15,387 (13.7)	<2.8>	13,058 (△7.0)	13,312 (1.9)	<3.0>	44,663 (△2.8)	53,653 (20.1)	<3.0>
東海	67,197 (△8.9)	75,170 (11.9)	<13.6>	48,824 (△0.9)	48,638 (△0.4)	<11.0>	161,671 (7.0)	172,181 (6.5)	<9.6>
近畿	82,824 (△5.9)	86,424 (4.3)	<15.7>	82,642 (△3.6)	74,577 (△9.8)	<16.9>	343,963 (2.8)	329,291 (△4.3)	<18.3>
中国	22,332 (△2.2)	23,103 (3.5)	<4.2>	15,617 (△0.8)	14,919 (△4.5)	<3.4>	65,758 (△0.4)	68,605 (4.3)	<3.8>
四国	5,830 (△16.0)	6,184 (6.1)	<1.1>	8,134 (5.9)	7,912 (△2.7)	<1.8>	27,174 (△4.6)	30,287 (11.5)	<1.7>
九州	40,042 (18.6)	38,186 (△4.6)	<6.9>	35,512 (2.0)	32,480 (△8.5)	<7.4>	133,787 (△3.5)	147,100 (10.0)	<8.2>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-1 地域ブロック別派遣労働者数(平成26年度)

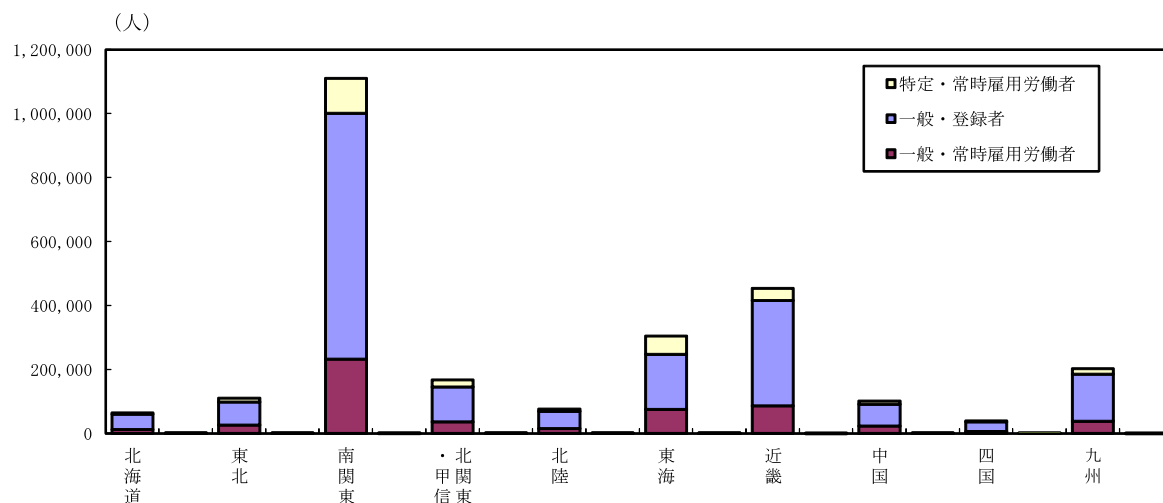


表11 地域ブロック別派遣労働者数(その2)

(単位:人、%)

地域ブロック	特定労働者派遣事業			合計					
	④常時雇用労働者数			①+③+④(派遣労働者数)			①+②+④(常用換算派遣労働者数)		
	平成25年度	平成26年度	構成比	平成25年度	平成26年度	構成比	平成25年度	平成26年度	構成比
全国	275,738 (△2.8)	279,462 (1.4)	<100.0>	2,515,145 (2.6)	2,630,325 (4.6)	<100.0>	1,262,420 (△1.8)	1,272,958 (0.8)	<100.0>
北海道	3,685 (△12.5)	4,138 (12.3)	<1.5>	55,877 (△8.5)	64,484 (15.4)	<2.5>	27,314 (△1.0)	28,005 (2.5)	<2.2>
東北	11,333 (△1.5)	11,489 (1.4)	<4.1>	104,258 (△0.7)	110,122 (5.6)	<4.2>	53,450 (△3.8)	56,325 (5.4)	<4.4>
南関東	113,675 (△2.6)	109,232 (△3.9)	<39.1>	1,060,293 (6.7)	1,109,978 (4.7)	<42.2>	537,242 (0.0)	531,908 (△1.0)	<41.8>
北関東・甲信	19,472 (△7.6)	21,527 (10.6)	<7.7>	158,369 (0.8)	167,094 (5.5)	<6.4>	81,295 (△8.0)	87,352 (7.5)	<6.9>
北陸	6,939 (△9.4)	7,052 (1.6)	<2.5>	65,136 (△2.8)	76,092 (16.8)	<2.9>	33,531 (△4.5)	35,751 (6.6)	<2.8>
東海	52,324 (2.8)	57,673 (10.2)	<20.6>	281,192 (2.0)	305,024 (8.5)	<11.6>	168,345 (△3.2)	181,481 (7.8)	<14.3>
近畿	38,841 (△2.8)	38,430 (△1.1)	<13.8>	465,628 (0.7)	454,145 (△2.5)	<17.3>	204,307 (△4.4)	199,431 (△2.4)	<15.7>
中国	9,336 (△7.6)	10,176 (9.0)	<3.6>	97,426 (△1.6)	101,884 (4.6)	<3.9>	47,285 (△2.9)	48,198 (1.9)	<3.8>
四国	2,638 (△13.5)	2,730 (3.5)	<1.0>	35,642 (△7.3)	39,201 (10.0)	<1.5>	16,602 (△6.0)	16,826 (1.3)	<1.3>
九州	17,496 (△6.4)	17,015 (△2.7)	<6.1>	191,325 (0.2)	202,301 (5.7)	<7.7>	93,050 (6.6)	87,681 (△5.8)	<6.9>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-2 地域ブロック別常用換算派遣労働者数(平成26年度)

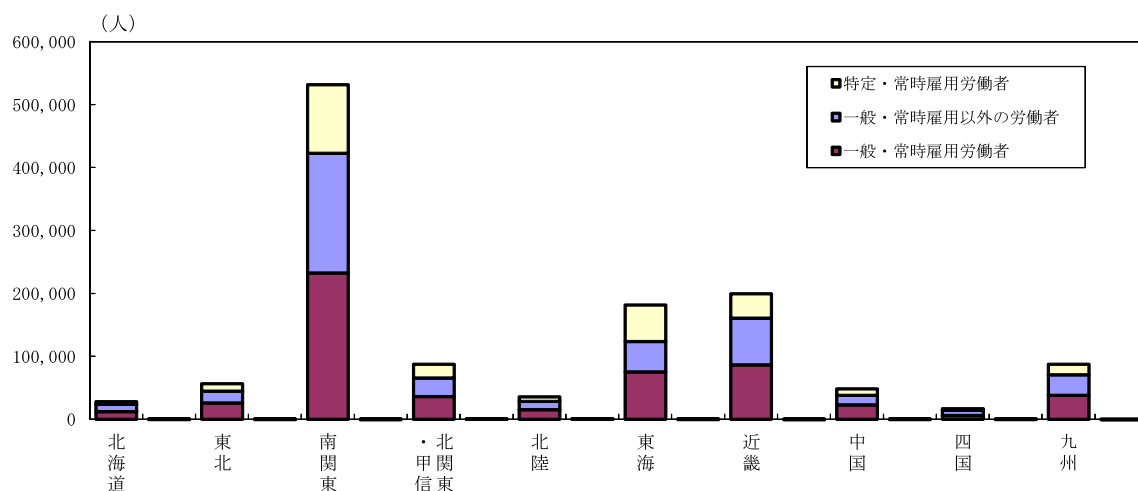


表12 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成25年度	平成26年度	構成比	平成25年度	平成26年度	構成比	平成25年度	平成26年度	構成比
全国	703,600 (8.2)	714,535 (1.6)	<100.0>	113,911 (2.4)	114,366 (0.4)	<100.0>	817,511 (7.3)	828,901 (1.4)	<100.0>
北海道	16,079 (5.9)	16,879 (5.0)	<2.4>	2,166 (△2.8)	2,121 (△2.1)	<1.9>	18,245 (4.8)	19,000 (4.1)	<2.3>
東北	25,739 (4.6)	27,230 (5.8)	<3.8>	4,795 (13.7)	4,375 (△8.8)	<3.8>	30,534 (6.0)	31,605 (3.5)	<3.8>
南関東	332,557 (11.2)	330,223 (△0.7)	<46.2>	51,430 (4.4)	51,436 (0.0)	<45.0>	383,987 (10.2)	381,659 (△0.6)	<46.0>
北関東・甲信	35,621 (6.3)	35,117 (△1.4)	<4.9>	6,339 (1.5)	6,780 (7.0)	<5.9>	41,960 (5.6)	41,897 (△0.2)	<5.1>
北陸	18,651 (6.9)	19,918 (6.8)	<2.8>	2,763 (△8.6)	2,761 (△0.1)	<2.4>	21,414 (4.6)	22,679 (5.9)	<2.7>
東海	69,085 (3.1)	73,378 (6.2)	<10.3>	16,692 (4.5)	18,030 (8.0)	<15.8>	85,777 (3.4)	91,408 (6.6)	<11.0>
近畿	119,045 (8.1)	123,111 (3.4)	<17.2>	16,934 (△4.3)	16,198 (△4.3)	<14.2>	135,979 (6.4)	139,309 (2.4)	<16.8>
中国	27,544 (4.6)	27,505 (△0.1)	<3.8>	4,180 (△3.1)	4,455 (6.6)	<3.9>	31,724 (3.6)	31,960 (0.7)	<3.9>
四国	12,049 (3.2)	12,366 (2.6)	<1.7>	1,261 (△2.9)	1,168 (△7.4)	<1.0>	13,310 (2.6)	13,534 (1.7)	<1.6>
九州	47,230 (4.2)	48,808 (3.3)	<6.8>	7,351 (4.0)	7,042 (△4.2)	<6.2>	54,581 (4.2)	55,850 (2.3)	<6.7>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図6 地域ブロック別派遣先件数(平成26年度)

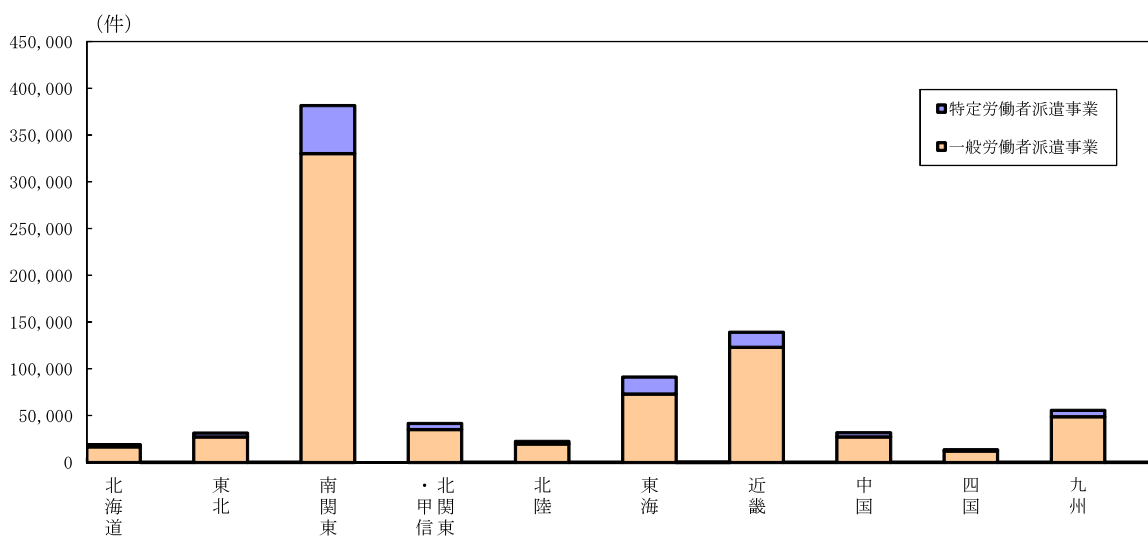


表13 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成25年度	平成26年度	構成比	平成25年度	平成26年度	構成比	平成25年度	平成26年度	構成比
全国	3,590,647 (△3.4)	3,905,614 (8.8)	<100.0>	1,513,502 (△1.0)	1,533,815 (1.3)	<100.0>	5,104,149 (△2.7)	5,439,429 (6.6)	<100.0>
北海道	66,869 (△2.0)	72,934 (9.1)	<1.9>	17,850 (△7.2)	19,666 (10.2)	<1.3>	84,719 (△3.2)	92,600 (9.3)	<1.7>
東北	128,046 (△3.4)	138,206 (7.9)	<3.5>	49,684 (△0.8)	50,879 (2.4)	<3.3>	177,730 (△2.6)	189,085 (6.4)	<3.5>
南関東	1,747,981 (△1.4)	1,845,050 (5.6)	<47.2>	702,820 (△1.1)	695,076 (△1.1)	<45.3>	2,450,801 (△1.3)	2,540,126 (3.6)	<46.7>
北関東・甲信	211,726 (△9.7)	230,372 (8.8)	<5.9>	93,827 (△9.6)	108,577 (15.7)	<7.1>	305,553 (△9.7)	338,949 (10.9)	<6.2>
北陸	83,586 (△0.4)	89,598 (7.2)	<2.3>	30,346 (△9.5)	33,659 (10.9)	<2.2>	113,932 (△3.0)	123,257 (8.2)	<2.3>
東海	423,768 (△5.2)	503,802 (18.9)	<12.9>	249,793 (0.4)	277,600 (11.1)	<18.1>	673,561 (△3.2)	781,402 (16.0)	<14.4>
近畿	577,172 (△4.3)	613,543 (6.3)	<15.7>	233,176 (11.0)	205,632 (△11.8)	<13.4>	810,348 (△0.4)	819,175 (1.1)	<15.1>
中国	106,285 (△7.2)	119,621 (12.5)	<3.1>	43,157 (△13.9)	50,842 (17.8)	<3.3>	149,442 (△9.2)	170,463 (14.1)	<3.1>
四国	41,227 (△5.8)	43,236 (4.9)	<1.1>	11,891 (△9.8)	11,869 (△0.2)	<0.8>	53,118 (△6.8)	55,105 (3.7)	<1.0>
九州	203,987 (△5.1)	249,252 (22.2)	<6.4>	80,958 (△9.2)	80,015 (△1.2)	<5.2>	284,945 (△6.3)	329,267 (15.6)	<6.1>

※ ()内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図7 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高(平成26年度)

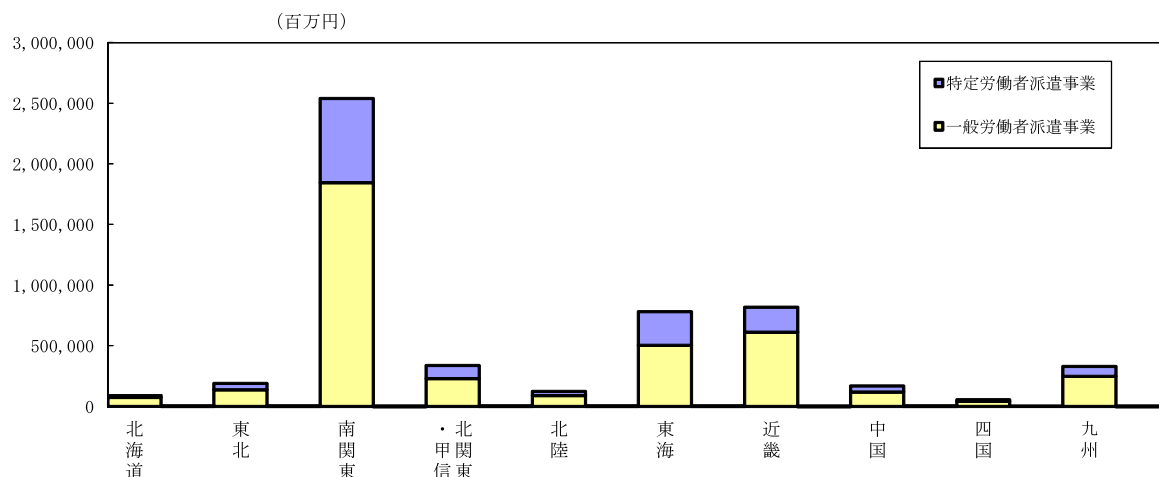


表14 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	24.6	7.2	11.2	21.4	25.2	7.5	2.3	0.5	0.1
特定労働者派遣事業	3.1	2.1	12.6	10.3	39.0	16.5	10.7	5.1	0.6
合計	22.9	6.8	11.3	20.5	26.3	8.3	3.0	0.9	0.1

表15 教育訓練

	コース延べ 件数 (コース)	対象者延べ 人員 (人)	方法(%)		派遣労働者の費用負担の有無(%)	
			OJT	Off-JT	有	無
一般労働者派遣事業	32,219	3,168,884	22.2	77.8	2.6	97.4
特定労働者派遣事業	32,736	425,601	51.7	48.3	0.9	99.1
合計	64,955	3,594,485	37.0	63.0	1.7	98.3
対前年度増減比	(△4.1)	(8.6)	-	-	-	-
25年度合計	67,708	3,308,391	38.3	61.7	1.9	98.1